

コラム

「変化に揺れるエネルギー、メディア」

客員研究員 新井 光雄*

「家庭用はオール電化で勝負がついた。ガスは都市ガスもLPガスも産業用などに活路を見出すしかない」という趣旨のエネルギー関連学者のコメントを読んだ。驚いた。その方向はむしろ、承知はしていたが、ずばりとここまで言い切る度胸はない。そうではあるにしても時間の問題もある。簡単ではないはずと思えるところがあるからだが、確かにそうと言えなくもない。歴史は変化だから、目下の時点でもう間違いではないのかもしれない。

エネルギーも変化し続ける。自宅の周囲から知らぬうちにガソリンスタンドが二軒消えた。近くに三軒のスタンドがあり、競合していたのだが、角地にあるスタンドが生き残り二軒が廃業した。ガソリンの売れ行き不振が原因だろう。国道に面しているので車が入れるのは一方。角地のスタンドは二方向。この違いも大きかったかなどと想像したが、ことはもっと深刻なのかもしれない。

もう半世紀近く前に新聞社に入る時に新聞に未来はあるかということが話題になった。競争相手はテレビである。どう負けるのかは分らなかったが、負けるとは思っていた。テレビは便利。スイッチひとつでいい。新聞は読むという面倒がある。ある時点で新聞は決定的な敗北となると想像していた。しかし、案外なもので長生きした。今になってようやく本格的な新聞受難の時代になったようだ。地方紙を中心に夕刊の廃刊が続いている。余り大きな話題にはなっていないが、地方ではその政治情勢もからんで絶対安全とも思われていた有力地方紙でもその経営は大変と聞く。そうなのだろうと推測する。

しかし、この敵はテレビではない。今やテレビも窮地にあるらしい。チャンネルの増加で過当競争。さらにここにパソコン情報網が加わるのだから、これも事情は十分に推測できることだ。

時代遅れでパソコン情報には疎いのだが、それでも少しいじると海外情報などは簡単に活字で、音声で入手できる。新聞もテレビも要らないといわれると反論に困る。一応、情報は活字で、つまり新聞で、雑誌で、本だと主張してみるのだが、虚勢の感じを拭えないでいる。

この春。大学の講義開始時に学生に「新聞を読んでいるか」と聞いてみたところ、手を上げた学生はゼロ。情報に関して大きな変化が出てきていることは間違いないようだ。

さあればエネルギーでも同様であるはずで、今や「低炭素社会」という言葉が自然に使われてきている。石油も、ガスも、石炭も排除の対象になっている。あくまで時間との競争の話ではあるが、関連企業に活気がなくなるのはやむをえないだろう。あれこれ言っても「低炭素社会」とやらの入り口に立っていることはもはや否定はできない。簡単ではないにしても、グラリ社会は変わったようだ。この十年で十分その変化を身近に実感するような気がする。いや五年か。

その変化に炭素系企業はどう対応するのか。これは難題だ。決定的な解答はない。当方の能力

* 地球産業文化研究所理事 元読売新聞編集委員

を超える。企業はまさに文字どおりの生き残りをかけての戦略を立案しているのに門外漢が安易に解答など出せるはずがなく、言ってみればおろおろするばかり。新聞にしたところで後輩にいい知恵ないかと聞かれても名案など出てくるはずもない。

多少、冷たすぎるが、なるようにしかならないなどという程度にとどまる。新聞も混沌とするメディアの状況にどう対応していくのか。悩みは深いに違いない。ある後輩記者の「いい時に退職しましたね」には本音がこもっていた。すり抜けてきてしまっただけに、どこか申し訳ない。

もちろん感傷になど意味はない。感傷している間にも変化は進む。できる範囲で抵抗していかねばならないのだが、時代は勝ち負けの時。妥協は成立しにくいから、自民大勝が一転、民主大勝への変化のごとくで、流れに敏感でなければならないということだろう。炭素系エネルギー産業もその覚悟が必要とだけは言える気がする。炭素系には原料として存在感は間違いなくあるのだから、そのあたりに活路はあるはず。石油化学などとの連携はいまさらだが、その方向をすでに示されている。道がないわけではないと思える。

新聞にしてもIT分野との調整やら、活字としての信頼などにまだまだ道は残されているように思える。幸か不幸か、テレビが明らかに混乱してきている。この双方にとって問題はIT分野。それでもまだ発信は取材源のある新聞、テレビなどであることは間違いない。もちろんこの取材源にも変化は出てきているようだが、情報発信は労働集約型。急な変化はおきにくい。多分、活路は残されているはず。

エネルギーと情報。余り関係はなさそうだが、大きな変化に直面していることでは共通しているとも言える。その出来上がり結果を見たい気もするが、その過程にはある時間がかかる。メディアが先かエネルギーが先か。それを予想しても意味がないのだが、どちらにも仕事で関わってきただけに多いに関心がある。ひとつ言えることは、新聞は取材、政策、販売というシステムの維持が不可欠。テレビは案外、この部分が薄い。この薄さが有利に作用するのかもしれないと思える。

エネルギーではどうなのか。電力業界、石油業界、都市ガス業界、LP業界。目下のところはかなり明確な仕切りがあるが、今後はどうか。このあたりにも将来の道があるのかもしれない。見当はずれの可能性も大ではあるが。さて。

そういえば、最近の若者はテレビも見ないそう。新聞離れどころかテレビ離れ、でもあるそう。チャンネル過剰だけが理由ではないらしい。電車のなかの若者をちょっと観察すれば、多少その事情分るということだろう。ケイタイは電話機能と家族間メールだけでは、具体的には理解できない社会が目の前にある。困った。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp